

経営比較分析表（平成29年度決算）

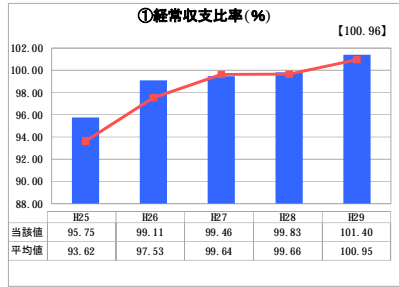
福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	57.44	3.85	93.23	3,013

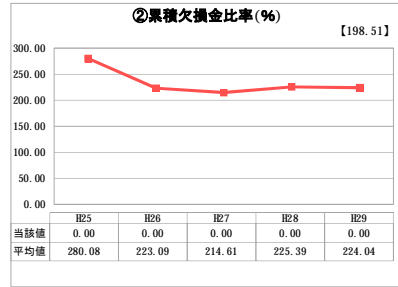
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
325,683	757.20	430.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,504	15.22	821.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

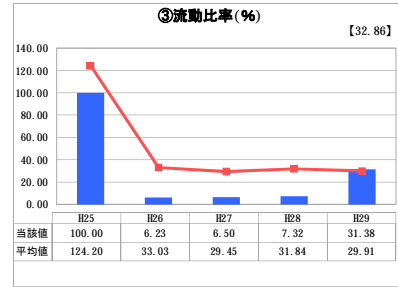
1. 経営の健全性・効率性



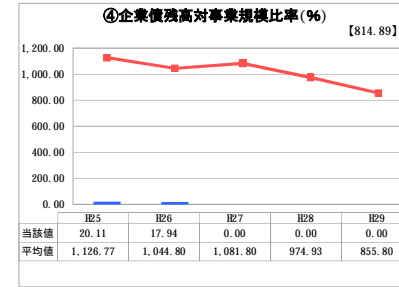
「経常損益」



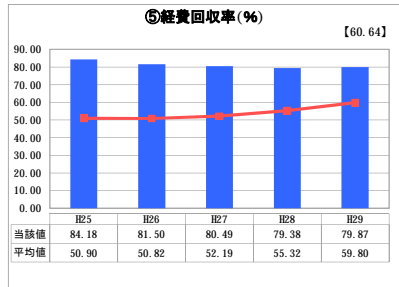
「累積欠損」



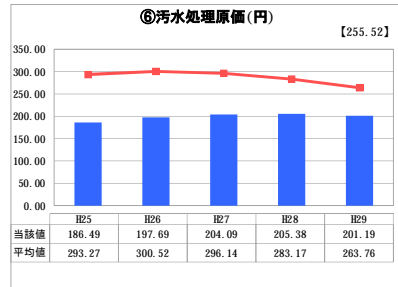
「支払能力」



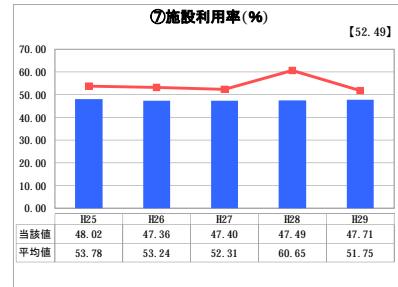
「債務残高」



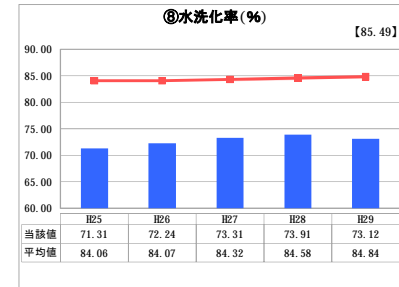
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

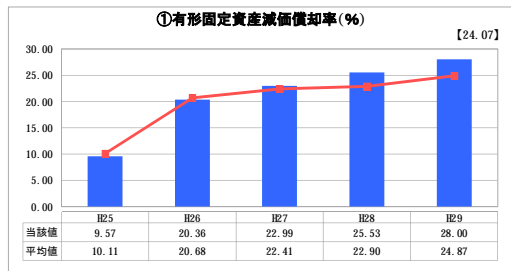


「施設の効率性」

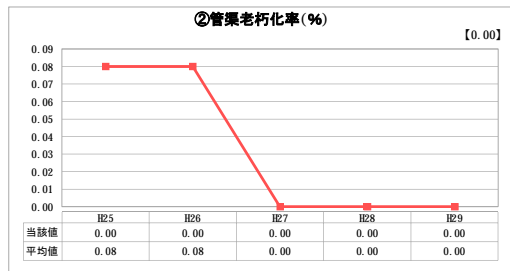


「使用料対象の捕捉」

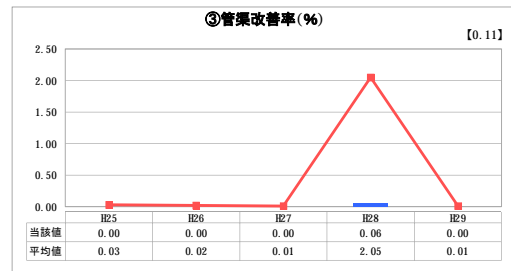
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、② 累積欠損金比率、③ 流動比率
 経常収支比率は、経常収益以上に経常費用が減少したため悪化している。また、平成26年度の会計制度改正に伴い、企業債の計上区分が資本の部から負債の部へ変更されたことにより、流動負債に比べ流動資産が少ない状態で推移しているが、欠損金は生じていない。
 ④ 企業債残高対事業規模比率
 企業債残高が減少傾向にある中で使用料は同程度で推移し、また償還に対する一般会計負担額の割合が大きいため、類似団体と比べ低い水準にある。
 ⑤ 経費回収率
 汚水処理費に比べ使用料が増加していないため減少傾向にあるが、類似団体と比べ高い水準にある。
 ⑥ 汚水処理原価
 汚水処理費に比べ有収水量が増加していないため悪化傾向にあるが、類似団体と比べ低い水準にある。
 ⑦ 施設利用率、⑧ 水洗化率
 類似団体と比べ施設利用率が低い水準にあるが、これは水洗化率が類似団体と比べて低いためだと考えられる。

人口減による使用料の減少が見込まれる中、自立した経営に向け、未接続世帯への普及啓発活動をより一層強化することなどにより使用料の確保に努めるとともに、経費節減に取り組み、経営の

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 類似団体と同様、資産の老朽化は低い水準で推移している。なお、平成26年度から会計制度改正に伴い、補助金等を充当している資産について減価償却することとなったため、数値が高くなっている。
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
 類似団体と同様、法定耐用年数を超えた管渠はなく、管渠改善も突発的な修繕等への対応である。

今後の更新需要に備え、適時、適切な調査等を行っていく必要がある。

全体総括

一般会計繰入金により欠損金は発生していないものの、汚水処理費を使用料で回収できていない状況を踏まえ、経費節減に努めるとともに、使用料や有収水量の確保に向け、効果的な普及啓発活動について研究し実施していくことで、経営の改善を図っていく必要がある。
 特に、水洗化率が70%程度と低いことから、人口減少や高齢化の進行が早い当該地区の実情に配慮したきめ細やかな普及啓発活動が必要となる。
 また、管渠を含めた資産の老朽化度は低い状態ではあるが、予防保全の観点から状態を適時調査・確認し、計画的な修繕を行うとともに、施設の長寿命化や公共下水道への接続替え等の計画により、改築更新費及び維持管理費の削減を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。